

事務事業名		国保保険給付事業（絶対的・必要給付）		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	17: 生涯にわたる健康づくりの推進						
	基本事業名	03: 国民健康保険の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ	10 02 01 04 02 01 03 04 ※全体計画欄の総投入量を記入			
根拠法令	国民健康保険法第36条		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)					
所属	部課名	生活福祉部国保年金課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度				
	課長名	大浦 公友						
	係名	国保係	電話	0192-27-3111				
	担当者	近江 啓吾	内線	143				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
国民健康保険被保険者にかかる保険給付のうち、義務的に給付する療養諸費である。 内容は、 ①療養給付費：被保険者が医療機関等で受診した際の保険者負担分(原則 7割) ②療養費：治療用器具、鍼灸、アンマ・マッサージ、柔道整復等及び保険証未提示や適及適用による全額負担などの際の申請による現金給付分(原則7割) ③高額療養費：①で本人負担分が一定額を超えた場合の療養費 ④高額介護合算療養費：1年間の高額療養費の総額と介護サービス給付費の額が一定額を超えた場合に支給される療養費となっている。 財源は、国民健康保険税のほか、国庫支出金、県支出金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、一般会計からの繰入金等となっている。						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
						一般財源		
						事業費計 (A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計 (B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 当該保険給付費に係る支払事務。療養費、高額療養費については、申請受付・審査・支払処理。高額介護合算療養費は、国保連からの通知に基づく調整・本人通知・申請受付・審査・支払処理 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 請求件数(療養給付費)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 取扱件数(療養費、高額療養費、高額介護合算療養費)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 請求件数(療養給付費)	件	イ 取扱件数(療養費、高額療養費、高額介護合算療養費)	件	ウ	
名称	単位								
ア 請求件数(療養給付費)	件								
イ 取扱件数(療養費、高額療養費、高額介護合算療養費)	件								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
国保被保険者	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 国保被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 国保被保険者数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 国保被保険者数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
給付によって、被保険者の医療費負担を軽減する。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 療養給付費対前年度伸び率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 療養費対前年度伸び率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス 高額療養費(合算含む)対前年度伸び率</td> <td>%</td> </tr> </table>	名称	単位	サ 療養給付費対前年度伸び率	%	シ 療養費対前年度伸び率	%	ス 高額療養費(合算含む)対前年度伸び率	%
名称	単位								
サ 療養給付費対前年度伸び率	%								
シ 療養費対前年度伸び率	%								
ス 高額療養費(合算含む)対前年度伸び率	%								
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
給付によって、被保険者の医療費負担が軽減できる。									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度					
				23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	884,195	873,480	709,833	572,621	1,050,102	1,039,601
		都道府県支出金	千円	100,067	109,716	107,254	93,539	218,209	216,027
		地方債	千円						
		その他	千円	2,100,811	2,299,854	2,069,935	2,010,188	2,307,877	2,284,798
		一般財源	千円	592,478	572,949	763,657	862,092	279,012	276,222
		事業費計 (A)	千円	3,677,551	3,855,999	3,650,679	3,538,440	3,855,200	3,816,648
		人件費	人	2	2	2	2	2	2
		正規職員従事人数	時間	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
		延べ業務時間	千円	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
		人件費計 (B)	千円	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,685,151	3,863,599	3,658,279	3,546,040	3,862,800	3,824,248	
⑤活動指標	ア	件		207002	214,230	200,835	198,387	196,403	194,439
	イ	件		8480	7575	8,234	7,196	7,124	7,053
	ウ								
⑥対象指標	カ	人		13878	12,727	11,715	11,195	11,083	10,972
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%		19.2	3.5	△ 6.3	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0
	シ	%		99.0	△ 10.7	8.7	△ 12.6	△ 1.0	△ 1.0
	ス	%		△ 27.7	△ 8.3	△ 8.0	△ 4.4	△ 1.0	△ 1.0

事務事業ID	0101	事務事業名	国保保険給付事業（絶対的・必要給付）
--------	------	-------	--------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭27年の市制施行以来の国民健康保険事業の法定事務のひとつであり、被保険者の医療費負担の軽減を目的に開始された。開始当初は10割給付を行っていたが、昭和30年に8割5分給付、昭和31年に7割給付となり、現在に至っている。高額療養費は昭和48年に導入され、当初は任意給付であったが昭和50年10月から法定給付となった。高額介護合算療養費は、平成20年度から開始されている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	療養の給付は法改正により、前期高齢者本人負担率が変更(1割から2割)された。これまで、対象者の負担軽減のための暫定措置により、負担率が1割に据え置かれていたが、平成26年度より、昭和19年4月2日以降に生まれた人(平成26年4月2日以降に70歳に到達する人)の負担率を2割とする適用が開始されたところである。給付費は、全体で見ると平成19年度をピークに横ばいから微減傾向にある。高額療養費については、一旦窓口で3割を負担した後、申請により償還払いする方式から、入院時には現物給付できることとなった。平成24年度からは、外来診療に対しても現物給付できることとする改正が行われたところである。なお、被保険者数は平成20年度の後期高齢者医療の開始時に大幅に減少。東日本大震災の影響により一時的な増加、その後減少に転じているものの、被災者に対しての一部負担金等免除の保険者負担等もあり、厳しい財政運営となっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	被保険者の医療費負担を軽減しようとする意図によって、費用面における安心を確保する。意図が結果に結び付く。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	法定事項である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	法定事項である。対象・意図を限定・拡充できない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	法定事項である。向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	法定事項である。廃止・休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】	法定事項である。他の手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	法定事項である。削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	申請受理、審査、支払の担当事務について、人件費を最小限に抑えている。これ以上の削減はできない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	法定事項である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	法定事項である。
			事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果（2枚目と整合を図ること）</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(2) 全体総括（振り返り、反省点）</p> <p>法律に基づき適正な事務の執行に努めている。</p>																					
<p>(3) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可）</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善（ <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 ）</p> <p>（上記方向性に対する具体的な内容）</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

（職名） ※原則として施策の主管課長 （氏名）

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	国保年金課長	大浦公友
-------	--------	------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>① 記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されていない）</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている（事務事業の問題点、課題が認識されている）</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>法定事務であり、市の裁量余地はない。</p>																					
<p>(4) 次年度の方向性（改革改善案）・・・複数選択可（ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可）</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善（ <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善 ）</p> <p>（上記方向性に対する具体的な内容）</p> <p>今後も適正な事務執行を継続する。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
